

京都大学 大学文書館だより

Kyoto University Archives Newsletter

第30号

目次

「開かれた大学」と総合博物館の歩み

岩崎 奈緒子 2

2つの検索システムの整備について

坂口 貴弘 4

日誌 6

大学文書館の動き：

矢島脩三関係資料の公開 7

人の動き 7

「教育熱心」だった京大

—戦時下の一コマ—

西山 伸 8



文学部陳列館（1930年代）



文学部博物館南側（1996年2月10日）



総合博物館正面入口（2009年3月14日）

文科大学陳列館は、本部構内の西の端に1914年に竣工した。ただし、この時完成したのは一部で、その後増築が進み最終的には1929年に口の字型の建物となった（写真左上）。1986年には陳列館の正面部分を残しながら、文学部博物館が完成し、東大路側に入口が作られた（写真右上）。さらに2001年には展示場と収蔵庫が大幅に増築され、総合博物館が開館した（写真下）。（関連記事2～3頁）

「開かれた大学」と総合博物館の歩み

京都大学総合博物館長 岩崎 奈緒子

2014 年秋、総合博物館は大学文書館の協力を得て、「学問の礎を受け継ぐ—文科大学陳列館からの出発—」と題する企画展を開催した。前身の文学部陳列館の設立から 100 年を記念した展覧会である。大学文書館からも貴重な資料が出陳され、博物館の歴史をたどる得がたい機会となった。

1897 年の大学創設に遅れること 9 年、京都帝国大学に文科大学が設置された。文科大学の構想段階から、博物館を必須の施設とする考え方は存在したとされる。実際、文科大学の教授をつとめた教育学者谷本富が、初代総長木下広次に提出した意見書には、「博物館を建て、適當の部門を分ち、美術、宗教、歴史、地理、考古学、人類学、社会学並に教育学等に関する研究の参考たるべき材料を蒐集陳列せんことは最希望する所なり」とある（「京都帝国大学文科大学の組織に関する卑見」大学文書館蔵）。

大学文書館の西山伸教授によれば、谷本の提言が文科大学にどこまで生かされたか定かではないという。とはいえ、大学の草創期に、博物館設置の必要が議論されていたことは興味深い。このときの博物館は、右の引用に明らかのように、研究のために資料を収集し保管・陳列する場であった。

資料の収集は文科大学の設立以降本格化する。文科大学は、考古学、歴史学、美術等々の多様な資料を、日本のみならず世界各地から、購入や寄付によって収集した。その結果建設されたのが、陳列館である。3 年がかりで、1914 年に完成した。

注意を引くのは、陳列館が「得易からざる標本及貴重図書を収蔵陳列し、研究及教授の場所に充つるため」（「学友会誌」一〇号）に建設されたことである。各講座が集めた標本を収蔵し活用するスペースを獲得するために、研究に加えて、教育という目的が新たに

付加されたのだ。

戦後、陳列館は 1955 年に文部省より博物館相当施設の指定を受け、1959 年には文学部博物館と改称。1970 年代には収蔵資料は 50 万点を越え、文学部博物館は、収蔵資料の学術的価値の高さという点で、学界で広く知られる存在に成長した。ただ、内部に展示場はなく、もっぱら、研究と教育のための施設であった。

文学部博物館に転機が訪れるのは、1980 年代のことである。建設から 60 年近くの歳月を経て、建物の老朽化は著しく、膨大な数の資料を適切に保管することが難しくなったために、建て替えを求める動きがはじまった。計画が実現するまでの経緯を仔細に見ていくと、博物館の機能に対する考え方に、実に大きな転換があったことが浮き彫りになる。それを象徴する三つの図面を紹介しよう。

（図 1）は、博物館の新営が決まる前年の 1983 年に作られた。正面入り口は、キャンパスの内側、東に向かって開いている。陳列館の時代と同じく、大学内での研究と教育とへの活用が主な機能と考えられていた。

一方、（図 2）（図 3）は、1984 年に作られた図面である。（図 2）では、玄関は左側、西に向かって開いている。さらに（図 3）を見ると、キャンパスを外と区切る塀を切り開き、大通りから博物館に直接入ることができる。博物館を社会に向かって開くという意味を読み取ることができよう。実際、1984 年の概算要求書では、それ以前とは異なり、収蔵資料を国民的財産と位置づけ、これらを一般の人びとと共有する場として、博物館新営の必要を訴えていた。

当時の関係者からの聞き取りによれば、設計の変更は文部省の指導によるものであった。中央教育審議会答申が、家庭教育、学校教育、及び、社会教育の各分野を横断して総

合的にとらえる「生涯教育」という概念を打ち出し、大学をその一翼を担うべき組織に位置づけると共に、その「開放」の必要をうたったのは、1981年。文学部博物館の新営は、まさに「大学の開放」策の具体化であった。

1986年に竣成した新営博物館の延べ床面積は5000㎡余。3階・4階に収蔵庫や閲覧室を配し、研究スペースを確保するとともに、1階と2階には、重厚で、広々とした展示室を設置した。公開は、新営博物館の目玉であった。ただ、専任の研究スタッフは1人しかおらず、公開は限定的な規模にとどまった。

2001年、文学部博物館新館の南に、巨大な展示場と理系の学術標本を収める収蔵庫を

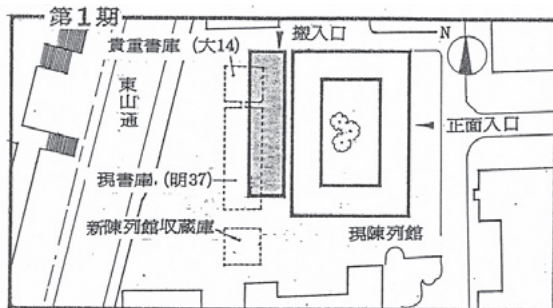


図1

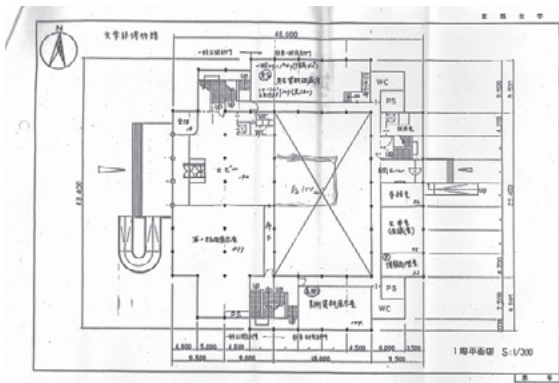


図2

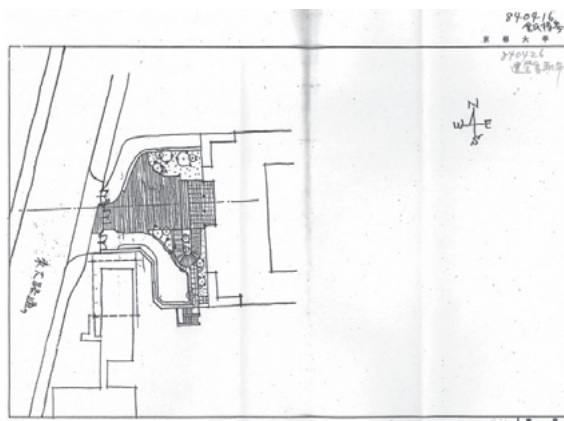


図3

備えた、延べ床面積8000㎡強の建物が完成した。1970年代以降、理系の分野でも、標本の保存と活用を進める機運が高まっていたことを背景に、文系と理系の学術資料を一括して集中管理する総合博物館が、日本最大の大学博物館として誕生したのである。

創設を後押ししたのは、1996年、学術審議会学術情報資料分科会が、主に理系の学術標本資料の活用を促進するための手段として大学博物館の設置の必要を説いた提言である。当然、この提言も、1981年の中教審の答申と無縁ではない。

本答申が用いた「生涯教育」の語は、臨時教育審議会の1986～87年の答申において、「生涯学習」に置き換わり、1990年には生涯学習振興法が制定された。学術審議会の提言は、大学博物館を「社会に開かれた大学の具体的対応」としており、「生涯学習」の場という大学に新たに付与された役割を念頭においていたことが明らかである。新営文学部博物館も総合博物館も、収集した学術資料を維持し、研究・教育に活用したいという大学の内発的な希求と、大学に生涯教育の一端を担わせようとする国家意思とが交差してはじめて、実現したのである。

大学博物館をめぐるこのような動きは、言うまでもなく、現在進行形の大学改革と淵源を一にする。すでに1981年の答申において、入試制度の弾力化や単位互換、大学院の開放等々が、成人の学習意欲を満たすという目的の下で論じられている。本答申から35年を経て、「大学は、地域や社会の知の拠点として、住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支えると同時に、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められ」るまでになった。社会貢献は、「大学が地域等に支えられる機関としての確固たる地位を築く」ための不可欠な条件へと転化しつつある（「平成26年度開かれ大学づくりに関する調査研究報告書」文科省）。

大学とは何か。総合博物館の歩みは、私たちに根源的な問いを突きつける。

2つの検索システムの整備について

創価大学創価教育研究所講師（前京都大学大学文書館助教） 坂口 貴弘

大学文書館はこのたび、新たに「歴代総長・教授・助教授履歴検索システム（旧制）」を公開するとともに、従来の「所蔵資料検索システム」を全面的にリニューアルしました。京都大学の歴史に関する資料・情報の利用の促進を図るべく、2015（平成27）年度の全学経費の採択を受け、2種類の検索システムについて一体的に整備を行いました。

<歴代総長・教授・助教授履歴検索システム（旧制）>

1897（明治30）年の京都帝国大学創立以降に在籍した教員の業績や経歴は、京都大学の学術成果を社会に発信する際の基礎的な情報源となることはもとより、近現代日本における諸学問分野の歴史をたどる上で重要な手がかりとなるものです。大学文書館に寄せられる照会事項の多くを占めるのも、過去に京大に在籍した教員についての内容です。しかし、歴代の教員に関する情報を統合的に検索できるツールはこれまで存在せず、学内外の研究上・業務上のニーズに十分に対応できておりませんでした。

このシステムは、新制大学が発足した1949（昭和24）年5月31日より前に、京都帝国大学・京都大学に総長・教授・助教授として在籍した経歴を持つ人物の基礎データを整理し、公開したものです。収録した情報は以下の通りです。

肖像写真／氏名／氏名ふりがな／専門／部局等／生年月日／本籍地（都道府県）／学歴／職歴（助教授就任以前）／留学・海外渡航歴／学位／助教授就任・退任日／教授就任・退任日／総長就任・退任日／担任講座／学内役職／職歴（京大退職後）／適格

審査／名誉教授授与／栄誉／死去／備考

以上の項目のいずれかを指定して検索することも、全ての項目を対象にフリーワード検索を行うことも可能です。さらに、「部局等」のメニューで分科大学・学部・研究所などを選択すると、その部局等に所属した経歴を持つ教員がリストアップされます。また、「在任時期」のメニューで1897年以降の年を選択すると、その年に総長・教授・助教授のいずれかの身分で在籍していた教員を一覧できます。

<所蔵資料検索システム>

全国の公文書館等による歴史的公文書画像のインターネット公開の動向を踏まえ、大学文書館では、所蔵する特定歴史公文書等のデジタル化を進めてきました。しかし従来の所蔵資料検索システムは、各資料のページ単位のデジタル画像を一般公開できるような仕組みは備えておりませんでした。

そこで、所蔵資料のうち重要なものをデジタルアーカイブ化することで、大学文書館へ来館せずとも、検索システム上で資料画像を閲覧・保存・印刷できる機能を盛り込みました。現在、画像を公開している資料の点数はわずかですが、徐々に公開点数を増やしていく予定です。

あわせて、以下のような改修を行い、検索機能や利便性の向上を図りました。

・利用請求書の出力

当館所蔵資料の利用にあたっては、「特定歴史公文書等利用請求書」を提出いただく必要がありますが、その際は、資料の識別番号と資料名を1件ずつ確認し、転記する必要があります。

ありました。今回、検索システム上で利用希望資料を選択すると、その資料情報が自動入力された利用請求書を、PDF形式で出力できるようになりました。

・資料の作成年による検索

従来のシステムは資料の年代による検索が困難でしたが、作成年月日の項目に西暦年で入力されたデータについて、プルダウン方式で検索できるようになりました。

・検索項目の改訂

項目名称を分かりやすくするとともに、使用頻度の低い項目を一部削除しました。また、従来はキーワード検索の対象となっていなかった項目も検索できるようになりました。

ともに、資料原本の出納頻度を低下させ、破損を防止する効果も期待できます。「公文書等の管理に関する法律」（公文書管理法）が国立大学法人に求めている歴史公文書等の利用促進の一助となり、京都大学の活動に対する社会への周知や理解の深化に大きく寄与するものと考えております。

以上ご紹介した2つの検索システムについては、今後も随時、データの追加・修正やシステムの整備を図っていく予定です。利用者の皆様からのご感想・ご意見をお待ちしております。

今回の所蔵資料検索システム改修によって、資料閲覧上の利便性が著しく向上すると



歴代総長・教授・助教授履歴検索システム（旧制）
<https://kensaku.kual.archives.kyoto-u.ac.jp/rireki/>



所蔵資料検索システム（URLを変更しました）
<https://kensaku.kual.archives.kyoto-u.ac.jp/shozou/>

[日誌] (2015年10月～2016年3月)

2015 年

- 10/ 2 西山教授、新採用職員研修において京都大学の歴史について講義。
- 10/ 6 山中啓氏より、戦時期の新聞、米軍ビラ等寄贈。
- 10/16 「秋季特別展 戦後を語る 70のカタチ」(立命館大学国際平和ミュージアム主催、10月20日～12月13日)に所蔵資料貸出。
- 10/16 卒業生より、創立50周年文化祭ポスターについて照会。
- 10/21 読売新聞社より、学徒出陣について照会。
- 10/21 日本経済新聞社より、舎密局に関する取材のため来館。
- 10/22 学内より、卒業生について照会。
- 10/26 大学文書館教員会議。
- 10/27 図書館機構貴重書公開展示「本を伝える 一高山寺本と修復一」に企画展示室貸出(～11月8日)
- 10/28 学内より、矢島脩三について照会。
- 10/29 西山、第5回琉球大学法文学部歴史教育公開研究会(於・沖縄県立那覇高等学校)において「大学って何をするとところ? 一近代日本の歴史から考える一」と題して授業。
- 10/30 『京都大学大学文書館だより』第29号発行。
- 11/ 5 西安交通大学より、彭康について照会。
- 11/ 6 ゴールド・スプリング・ハーバー研究所より、ヒトゲノム計画について照会。
- 11/ 6 高橋正立氏より、経済学部川口ゼミ同窓会誌寄贈。
- 11/ 9 早稲田大学より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
- 11/ 9 東京外国語大学より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
- 11/ 9 企画展「京都帝国大学文学部の軌跡―教養と国策のはざまで一」開催(於・百周年時計台記念館歴史展示室、～2016年1月17日)。
- 11/17 内閣府より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
- 11/18 学内より、1945年以前の朝鮮半島出身留学生について照会。
- 11/20 西南学院大学より、大学文書館の組織・業務について照会。
- 11/25 大学文書館教員会議。
- 11/28 西山、大阪市立大学大学史資料室・恒藤恭記念室主催第7回恒藤恭シンポジウム「今、あらためて滝川事件を考える 一非常時の抵抗と苦悩一」(於・大阪市立大学)において「滝川事件とは何だったのか」と題して報告。

- 11/30 淑徳大学より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
- 12/ 2 京都産業大学図書館より、山口茂一について照会。
- 12/ 3 西山、自然科学系アーカイブズ研究会(於・核融合科学研究所)において「京都大学大学文書館と大学アーカイブズをめぐって」と題して報告。
- 12/ 8 西山、第1回早稲田大学大学史セミナー(於・早稲田大学)において「大学史編纂のこれまでとこれから」と題して講演。
- 12/ 9 富永助教、京大職員組合文学部支部22名に企画展を案内。
- 12/17 坂口助教、西安交通大学一行5名に歴史展示室を案内。
- 12/21 竹内秀夫氏より、京都帝国大学文学部入学志願書心得寄贈。
- 12/21 大学文書館教員会議。
- 12/22 日本テレビより、折田彦市画像に関する照会。
- 12/25 坪田英熙氏より、吉田卯三郎海外在留日誌他寄贈。
- 12/25 長倉禮子氏より、長倉久子関係資料寄贈。

2016 年

- 1/13 北海道大学より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
- 1/19 NHK ブラネットより、学徒出陣壮行式写真について照会。
- 1/19 東京大学・東北大学より、大学文書館業務研修のため来館(～1/21)。
- 1/21 朝日新聞社より、文学部陳列館について取材。
- 1/21 大阪新美術館建設準備室より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
- 1/26 学外より、ハイゼンベルグの京大での講演会について照会。
- 1/27 一橋大学より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
- 2/ 1 大学文書館教員会議。
- 2/ 2 立命館大学学生一行、大学文書館の施設見学のため来館。
- 2/ 2 学外より、京都学連事件について照会。
- 2/10 大学文書館運営協議会。
- 2/16 東京大学文書館より、個人情報保護について照会。
- 2/18 朝日新聞社より、基礎物理学研究所前の「湯川桜」について照会。

2/18 外務省外交史料館より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
 2/21 大山温子氏より、田坂武彦宛河上肇書翰寄贈。
 2/23 学外より、明治40年頃の京大の写真について照会。
 3/ 2 京都新聞社より、入学式・卒業式における楽曲の演奏について照会。
 3/ 2 法人文書再配置のための移動作業(～3/11)。
 3/ 2 神奈川大学より、1934年度文学部卒業生について照会。
 3/ 3 国立新美術館、京都国立近代美術館より、大学文書館施設・業務の視察のため来館。
 3/ 3 富山大学より、青木正児について照会。

3/ 9 大学文書館教員会議。
 3/11 井岡康時氏より、1970年代学生関係資料寄贈。
 3/14 河上肇記念会より、郭沫若について照会。
 3/14 学内より、学徒出陣について照会。
 3/22 学内より、安達伊太郎について照会。
 3/31 矢島脩三関係資料の公開開始。
 3/31 オフィス・アシスタント吉岡悠紀子退職。
 3/31 2014年度移管法人文書の公開開始。

大学文書館の動き

矢島脩三関係資料の公開

大学文書館は、3月31日より矢島脩三関係資料を公開しています。本資料は、矢島脩三京都大学名誉教授(1967年から1971年まで工学部助教授、1971年から1997年まで同教授)より寄贈された資料群です。矢島氏は、大学院博士後期課程時代の1958年から1960年にかけて、日立製作所に派遣され京都大学最初の電子計算機である「京都大学デジタル型万能電子計算機第1号」(Kyoto Daigaku Digital Computer- I、KDC- I)を開発しました。KDC- Iは、当時最高性能のゲルマニウムトランジスタ計算機で、その後15年の長きにわたって京都大学での共同利用に供されました(本誌第8号に矢島氏執筆の関連記事があります)。本資料は、このKDC- I開発時における各種図面、書簡、および矢島氏が工学部助教授就任以後の同学部の教育関係の各種資料などから構成されています。特にKDC- I開発関係の資料は、戦後日本の技術史を見る上できわめて重要なものであると言えます。

なお、KDC- Iは、本年情報処理学会で情報処理技術遺産に認定されました。

人の動き (2015年10月～2016年3月)

2016年3月31日 坂口貴弘、大学文書館助教を退任。

「教育熱心」だった京大 —戦時下の一コマ—

京都大学大学文書館教授 西山 伸

教育が研究とならぶ大学の基本的な使命であること、などは今さら言うまでもない。

一年後に対米英開戦になる 1940 年 12 月 24 日、文部大臣橋田邦彦は全国の大学に訓令を発し、大学教授が学生をしっかりと教育するよう求めた。もちろん京大にもその訓令は来ている（『文部省令達通牒書類 自昭和十四年至昭和十六年』識別番号 MP00139）。「大学教授ガ研究者タルト同時ニ教育者タルノ責務ヲ有スルモノナルコトハ言ヲ俟タザル所ナリ」「抑々教ト学トハ本来一ニ帰スベキモノニシテ之ガ分離対立ハ諸弊ノ源由ヲ成スモノト謂フベシ」。訓令はこのように謳っている。

「教学刷新」が叫ばれたこの時代、訓令中に「大学教授ハ須ク国体ノ本義ニ則リ教学一致ノ精神ニ徹」すべしとも述べられているように、これは教育の国家主義的統制の一環として出されたものだった。

実はこのころの京大は、他の帝国大学と比べてかなり教育熱心だった。前年から医学部で導入していた指導教官制度を、この年 4 月から法経の両学部でも実施し始めていた。教授 1 人当たり法学部では学生 20 人余り、経済学部では学生 10 人余りを担当し、年 5 回以上会合を開いて 1 回生の面倒を見るようにした（上回生には演習制度があった）。また経済学部では「教授助教授講師ハ学生面接ノ曜日ヲ定メ之ヲ学生ニ公示」していた（『評議会議事録 自昭和十四年至昭和十六年』識別番号 MP00004）。つまり、今でいうオフィスアワーである。

文部大臣訓令の少し前、10 月 28 日に開かれた帝国大学総長会議では、京大のこの試みの成果を大臣から聞かれ、羽田亨総長は「実行シテミルト学生モ熱ヲモチ効果アガリ、経ナドデモ、ソノ回数ヲ増加シ度希望アリ」と答えていた（『有光次郎日記』365 頁）。

東大でも、この時期平賀譲総長が「家族的

大学」を打ち出し、入学式に新入生の親を招き学部長が大学の方針を説明するなど学生の家庭との結びつきを強めようとしており、各大学とも学生の教育に眼を向けはじめていた。しかし、総長会議の席上で京大の試みは特に注目されていたようだ。羽田の言葉がいくぶん誇らしげなものに見えるのは筆者だけだろうか。

なぜ、京大がひとときわ教育に熱心だったのか。創立直後にいち早く演習制度を採り入れるなど、もともと研究と結びついた教育にも力を入れていた、という伝統もあろう。しかし、別の見方もできる。1930 年代後半の京大は苦難の時期を送っていた。事務官の大規模な汚職事件が世間を賑わしたし、著名教授の文化財窃盗事件もあった。前年の 1939 年 7 月、帝国大学総長会議のために上京した羽田総長に、天皇から「その後京大は建ち直つてゐるか」との問いかけがあったとも報道されている（『東京朝日新聞』1939 年 7 月 7 日付朝刊）。少々意地の悪い言い方をすれば、こうした悪い評判を取り返すべく、政策を先取りしようとした可能性もあるかもしれない。

実際にこうした教育体制がどれくらい効果をもたらしたのかは、残念ながらよく分からない。ただ、この後大学は修業年限短縮、勤労働員の強化、そして学徒出陣などに見舞われていくことを考えると、あまり効果はあがらず有耶無耶になってしまったのではないだろうか。

筆者は大学の教育重視を否定するものでもない。しかし、こうした一連の経緯を振り返ると改めて思う。教育にあたっては、教える側の心構えや教え方が重要なのは当然だが、やはりいちばん大切なのは何を教えるのか、ということだと。